

令和4年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年12月15日

上場会社名 カレント自動車株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7690 URL <https://www.currentmotor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江頭 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 渡辺 一世 TEL 045 (476) 1000
 定時株主総会開催予定日 令和5年1月27日 配当支払開始予定日 -
 発行者情報提出予定日 令和5年1月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年10月期の連結業績 (令和3年11月1日～令和4年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和4年10月期	6,609	14.5	130	△67.8	121	△69.4	84	△67.8
令和3年10月期	5,774	91.0	404	76.1	396	72.4	263	66.4

(注) 包括利益 令和4年10月期 86百万円 (△67.8%) 令和3年10月期 268百万円 (66.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和4年10月期	143.45	-	16.0	6.7	2.0
令和3年10月期	439.29	-	66.5	28.7	7.0

(注) 令和3年10月期においては、潜在株式が存在しないため、令和4年10月期においては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和4年10月期	1,980	548	27.2	917.28
令和3年10月期	1,647	536	31.7	871.26

(参考) 自己資本 令和4年10月期 539百万円 令和3年10月期 522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和4年10月期	△388	△24	109	651
令和3年10月期	341	△62	103	956

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
令和3年10月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
令和4年10月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
令和5年10月期(予想)	-	-	-	-	-	-

(注) 令和5年10月期の配当予想については、現時点では未定であります。

3. 令和5年10月期の連結業績予想 (令和4年11月1日～令和5年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,759	47.6	300	130.7	300	148.3	201	137.4	342.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社カレントテックセンター
 (注) 詳細は、決算短信（添付資料）10ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（期中における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）10ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

令和4年10月期	600,000株	令和3年10月期	600,000株
令和4年10月期	12,000株	令和3年10月期	－株
令和4年10月期	591,288株	令和3年10月期	600,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(期中における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのワクチン接種が進み、各種政策の効果もあって経済活動の正常化が期待されますが、半導体をはじめとした部品・原材料の供給不足やウクライナ情勢の深刻化等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

自動車業界においては、新車の安定的供給にはまだ時間を要する状況であり、自動車アフターマーケット領域では中古車の需要は引き続き堅調に推移していく見通しであるものの、より厳しくなる競争環境を踏まえ、当社は成長のための体制を作るべく積極的な先行投資を行うとともに、収益の改善に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,609,828千円（前年同期比14.5%増）となり、営業利益130,273千円（前年同期比67.8%減）、経常利益は121,067千円（前年同期比69.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は84,822千円（前年同期比67.8%減）となりました。

なお、当社グループは「車両及びその関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,850,662千円で、前連結会計年度末に比べ346,867千円増加しております。現金及び預金の減少304,458千円、商品及び製品の増加534,804千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は129,767千円で、前連結会計年度末に比べ13,930千円減少しております。繰延税金資産の減少16,242千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,316,644千円で、前連結会計年度末に比べ363,155千円増加しております。短期借入金の増加250,000千円、支払手形及び買掛金の増加160,178千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は115,734千円で、前連結会計年度末に比べ41,643千円減少しております。長期借入金の減少49,502千円、資産除去債務の増加8,714千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は548,051千円で、前連結会計年度末に比べ11,424千円増加しております。当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加84,822千円、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動による利益剰余金の減少21,420千円、自己株式の取得による減少46,800千円が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は651,740千円（前連結会計年度末比304,458千円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は388,693千円（前年同期は341,734千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上111,507千円、棚卸資産の増加額542,909千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24,965千円（前年同期は62,857千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出32,949千円、敷金保証金の回収による収入9,820千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は109,200千円（前年同期は103,380千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入れによる収入400,000千円、短期借入金の返済による支出150,000千円、長期借入金の返済による支出50,505千円、自己株式の取得による支出46,800千円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出45,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度における我が国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の深刻化、円安等による影響が見込まれます。当社グループ事業の位置する自動車アフターマーケット領域も、先行き不透明な状況が続くものの、中古車に対する需要は堅調に推移すると思われれます。このような中、当社グループは強みであるITを活用した施策を強力に遂行し、主要サービスである車両卸売事業を中心としたさらなる市場開拓を進めることで、堅調に成長させることを目標としております。

令和5年10月期の業績予想は、売上高9,759百万円（前年同期比47.6%増）、営業利益300百万円（同130.7%増）、経常利益300百万円（同148.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益201百万円（同137.4%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年10月31日)	当連結会計年度 (令和4年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,199	651,740
受取手形及び売掛金	105,753	—
売掛金	—	151,425
商品及び製品	398,341	933,146
仕掛品	937	9,042
その他	47,036	106,279
貸倒引当金	△4,474	△971
流動資産合計	1,503,795	1,850,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,400	36,136
機械装置及び運搬具（純額）	17,538	11,293
工具、器具及び備品（純額）	5,322	15,099
有形固定資産合計	43,261	62,529
無形固定資産		
のれん	5,429	—
ソフトウェア	7,996	8,472
無形固定資産合計	13,426	8,472
投資その他の資産		
投資有価証券	10,984	10,984
繰延税金資産	20,965	4,722
敷金及び差入保証金	45,050	35,251
その他	10,010	7,807
投資その他の資産合計	87,011	58,766
固定資産合計	143,698	129,767
資産合計	1,647,493	1,980,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年10月31日)	当連結会計年度 (令和4年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,738	274,917
短期借入金	450,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	46,620	45,617
未払金	126,086	230,674
未払費用	19,094	29,891
未払法人税等	91,875	1,885
未払消費税等	48,845	3,172
前受金	28,916	15,140
製品保証引当金	91	114
賞与引当金	8,551	10,603
役員賞与引当金	12,268	—
その他	6,400	4,627
流動負債合計	953,489	1,316,644
固定負債		
長期借入金	143,250	93,748
退職給付に係る負債	1,930	1,295
資産除去債務	7,607	16,321
繰延税金負債	220	—
その他	4,370	4,370
固定負債合計	157,377	115,734
負債合計	1,110,866	1,432,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	512,757	576,159
自己株式	—	△46,800
株主資本合計	522,757	539,359
新株予約権	—	1,505
非支配株主持分	13,868	7,186
純資産合計	536,626	548,051
負債純資産合計	1,647,493	1,980,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年11月1日 至 令和3年10月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年11月1日 至 令和4年10月31日)
売上高	5,774,724	6,609,828
売上原価	4,443,809	5,170,504
売上総利益	1,330,915	1,439,323
販売費及び一般管理費	926,256	1,309,050
営業利益	404,658	130,273
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	0	0
固定資産売却益	912	—
その他	948	826
営業外収益合計	1,872	837
営業外費用		
支払利息	8,114	9,349
保証料償却費	471	432
為替差損	288	201
その他	1,496	59
営業外費用合計	10,371	10,043
経常利益	396,159	121,067
特別利益		
受取補償金	—	10,000
特別利益合計	—	10,000
特別損失		
固定資産除却損	—	8,956
本社移転費用	—	10,604
特別損失合計	—	19,560
税金等調整前当期純利益	396,159	111,507
法人税、住民税及び事業税	123,046	8,765
法人税等調整額	4,171	16,022
法人税等合計	127,218	24,787
当期純利益	268,941	86,719
非支配株主に帰属する当期純利益	5,368	1,897
親会社株主に帰属する当期純利益	263,572	84,822

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年11月1日 至 令和3年10月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年11月1日 至 令和4年10月31日)
当期純利益	268,941	86,719
包括利益	268,941	86,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	263,572	84,822
非支配株主に係る包括利益	5,368	1,897

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 令和2年11月1日 至 令和3年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	10,000	260,332	—	270,332	—	12,352	282,685
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益		263,572		263,572			263,572
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△11,147		△11,147		△3,852	△15,000
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						5,368	5,368
当期変動額合計	—	252,425	—	252,425	—	1,516	253,941
当期末残高	10,000	512,757	—	522,757	—	13,868	536,626

当連結会計年度 (自 令和3年11月1日 至 令和4年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	10,000	512,757	—	522,757	—	13,868	536,626
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益		84,822		84,822			84,822
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△21,420		△21,420		△8,579	△30,000
自己株式の取得			△46,800	△46,800			△46,800
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					1,505	1,897	3,402
当期変動額合計	—	63,401	△46,800	16,601	1,505	△6,682	11,424
当期末残高	10,000	576,159	△46,800	539,359	1,505	7,186	548,051

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年11月1日 至 令和3年10月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年11月1日 至 令和4年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	396,159	111,507
減価償却費	7,672	16,127
のれん償却額	5,612	5,429
固定資産除却損	—	8,956
固定資産売却益	△912	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,068	△3,503
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,821	2,052
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	560	△635
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	8,114	9,349
受取補償金	—	△10,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,747	△45,671
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△55,923	△542,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,133	160,178
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,620	△45,673
その他	24,101	57,137
小計	424,269	△277,665
利息及び配当金の受取額	11	0
利息の支払額	△8,114	△9,349
補償金の受取額	—	10,000
法人税等の支払額	△74,431	△111,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,734	△388,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,556	△32,949
有形固定資産の売却による収入	912	121
無形固定資産の取得による支出	—	△4,150
長期貸付金の回収による収入	2,768	—
敷金保証金の差入による支出	△30,061	△11
敷金保証金の回収による収入	52	9,820
その他	△3,972	2,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,857	△24,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	420,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△270,000	△150,000
長期借入金の返済による支出	△46,620	△50,505
自己株式の取得による支出	—	△46,800
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△45,000
新株予約権の発行による収入	—	1,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,380	109,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	382,257	△304,458
現金及び現金同等物の期首残高	573,942	956,199
現金及び現金同等物の期末残高	956,199	651,740

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社カレントテックセンターは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品および製品の販売において、出荷時から当該商品および製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、「車両及びその関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和2年11月1日 至 令和3年10月31日)		当連結会計年度 (自 令和3年11月1日 至 令和4年10月31日)	
1株当たり純資産額	871円26銭	1株当たり純資産額	917円28銭
1株当たり当期純利益	439円29銭	1株当たり当期純利益	143円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (令和3年10月31日)	当連結会計年度 (令和4年10月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	536,626	548,051
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	13,868	8,692
(うち非支配株主持分) (千円)	(13,868)	(7,186)
(うち新株予約権) (千円)	—	(1,505)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	522,757	539,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	600,000	588,000

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 令和2年11月1日 至 令和3年10月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年11月1日 至 令和4年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	263,572	84,822
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	263,572	84,822
普通株式の期中平均株式数 (株)	600,000	591,288

(重要な後発事象)

該当事項はありません。